

JETRO の2017年度ラテンアメリカ地域向け取り組みについて

内尾 雄介

はじめに：ラテンアメリカ（中南米）地域の現状認識

近年、ブラジルやアルゼンチンなどで政権交代が相次ぎ、従来の保護主義的政策から開放経済政策への転換が進んでおり、ビジネス環境改善への期待が高まっている。保護主義的と評されることの多いメルコスールは開放経済を推進する太平洋同盟への接近を図っており、2016年6月にはアルゼンチンが太平洋同盟のオブザーバー国となった。同国のマルコーラ外相は同年7月に日本貿易振興機構（JETRO - 以下ジェトロ）本部に来訪した際、「当国は太平洋岸へのアクセス改善を図って大西洋岸と繋げるだけでなく、経済においても2つの経済圏を統合する必要性を理解している」と発言しており、両経済圏の連携強化は「本気」と考えているだろう。

他方で中南米地域の市場規模は ASEAN + インドのそれを凌駕し、すでに巨大な中間層市場が形成されている。また、域内には米国との関係改善を進めるキューバのようなフロンティア市場も存在しており、日本企業の中南米市場開拓ニーズが高まってきている。ジェトロが17年1月に発表した第17回中南米進出日系企業経営実態調査¹の結果によれば、今後1～2年の事業展開の方向性について「拡大」と回答した企業が60.3%（前年調査時は54.3%）、「縮小」と回答した企業は2.8%（前年調査時は7.3%）だったことから、日本企業の中南米ビジネスへの意欲が窺えよう。

こうした現状を踏まえ、ジェトロは17年度の中南米地域向け取り組みを取りまとめたので、以下にご紹介する。

ジェトロが中南米地域で取り組むべき業務

ジェトロの任務は、①海外からの投資を呼び込み、我が国経済の活性化に貢献する（対日投資促進）、②日本産農林水産物・食品の輸出支援、③中堅・中小企業の海外展開支援、④調査研究を通じて我が国企業活動や通商政策に貢献することの4点である。これらの任務を踏まえ、ジェトロは17年度に中南米地域で以下の通り業務を展開していく。

1. 対日投資促進

「変わりつつある日本」への関心を喚起しつつ、アジア市場開拓拠点やゲートウェイとしての日本を PR していく。

2. 日本産農林水産物・食品の輸出支援

未開拓市場での新規輸出実績の拡大を目指して、域内各国での取り組みを同時展開し、政府目標実現に貢献する。

3. 中堅・中小企業の海外展開支援

販路開拓・投資支援を域内で面展開しつつ、ビジネス環境改善支援を両立させる。

4. 調査研究を通じた我が国企業活動や通商政策への貢献

今後1～2年の事業展開の方向性

図1 第17回調査（2016年度）

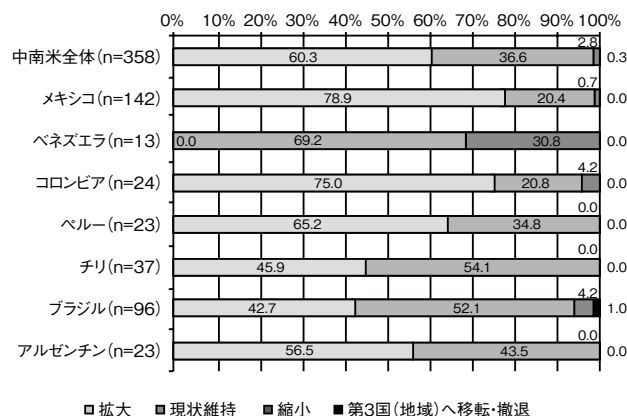
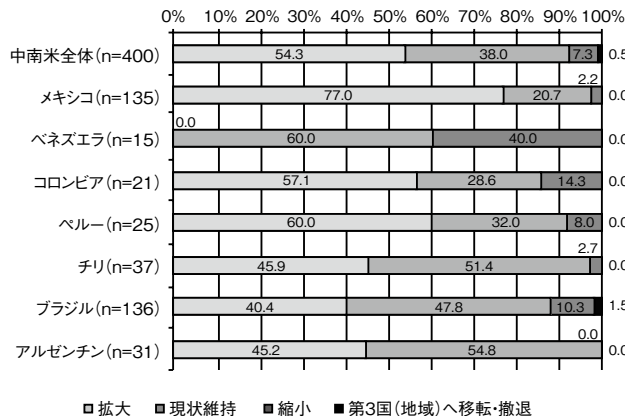


図2 第16回調査（2015年度）



出所：第16、17回中南米進出日系企業経営実態調査（ジェトロ）

在メキシコないしは同国への投資に関心を持つ企業の経営判断に資する情報の収集・提供を行う。また、開放経済政策に転換しつつある国々を中心に、企業ニーズに基づく制度情報やビジネス機会に関する情報収集・提供を行うとともに、外的要因により変化が予想される各国の通商政策動向についても情報を収集していく。

2015年にマクリ政権が発足したアルゼンチンでは外資受け入れや輸出促進に関してビジネスフレンドリーな通商政策を打ち出していることから、日本企業の同国への関心が高まっている。図1と図2でも明らかに、今後1～2年の事業展開を「拡大する」と回答した日系企業の割合が大きく上昇（45.2%→56.2%）している。同国に対する日本企業の期待感の高まりを受け、ジェトロは17年1月に約7年ぶりに駐在員の派遣を再開した。駐在員による上記1～4の業務への取り組みを通じて、同国でもジェトロの事業展開を強化していく。

中南米企業による対日投資の支援に挑戦

ブラジルやメキシコ、チリなどには周辺国や米国などに拠点を設置して積極的にビジネスを展開している企業が数多く存在している。例えば、チリの流通グループであるセンコスッド（Cencosud）社はアルゼンチンやペルー、コロンビアなどでショッピングモールやスーパーマーケット、ホームセンターなどをチェーン展開している。また、ブラジルの鉱山会社ヴァーレ（Vale）社は三重県松阪市に日本本社と工場を設置している。

成長著しいアジア市場の開拓を目指す中南米企業も多いことから、ジェトロはこうした企業に対して同市場の開拓拠点として日本への進出を促し、支援する取り組みに挑戦する。具体的には、各国のジェトロ事務所が日頃から構築している地元企業や業界、政府等とのネットワークを生かして対日投資有望企業を発掘し、日本進出のための営業を展開するとともに、現地貿易投資振興機関等との連携の下、対日投資セミナーを開催することを検討している。

事務所ネットワークを活かしてジェトロ事業を面で展開

ジェトロは中南米9カ国（ブラジル、アルゼンチン、チリ、コロンビア、コスタリカ、メキシコ、パナマ、ペルー、ベネズエラ）に事務所を設置し、情報収集・発信やビジネス展開支援事業などに取り組んでい

る。従来は日本と中南米地域の特定国との二国間で事業展開するケースが多かった。ところが、物理的な距離が遠く、言語（スペイン語）の共通性がある中南米地域で1カ国だけを対象とした事業展開は非効率であり、販路開拓を目指す日本企業にとっても1つの支援事業で複数国を網羅できれば、時間や手間、コストの節約にもなることから、今年度は同一事業を複数国で展開する、即ち、点から面での展開に乗り出すことにしている。

17年度中に実施予定の消費財や食品、サービスなどの分野での見本市出展やミッション派遣などを複数国で展開することにより、これら事業に参加いただく日本企業が一度の機会に複数国の市場動向などを把握、比較できるような工夫を施している。例えば、サービス産業分野を対象としたビジネスミッションは17年度前半にブラジルとアルゼンチン両国、同後半にはコロンビアとペルー、チリに派遣する予定だ。

また、消費財の販路開拓支援については、ブラジル、チリ、コロンビアの3カ国を対象として現地の専門見本市等に出展する予定である。ちなみに、この事業は3カ国での販路開拓を目指す日本企業から各社の商品サンプルやカタログ等をジェトロに提供いただき、当該サンプルやカタログ等を巡回させながら各国のジェトロ駐在員が出品企業に代わって商談を行うユニークな取り組みだ。特に中小企業が距離や言語のカベを感じることなく、販路開拓に取り組めるようにとの考えから始める事業である。



パラレラ・ギフト展（ブラジル 2017年2月）でのジェトロブース
（提供：ジェトロ）

ビジネス環境改善支援を継続

日本企業が中南米地域で円滑にビジネスを展開していくためには、各国のビジネス環境の改善が必要不可欠である。日本とのEPAに基づいてビジネス環境整備のための枠組みが構築されているメキシコやチリ、ペルーに加えて、ブラジルやアルゼンチンでも日本大使館や商工会議所等と連携して、相手国政府にビジネ

ス環境改善の提言を行うなどの支援を継続していく。

フロンティア市場キューバ向けビジネス展開支援も継続

2015年7月に米国との国交を回復したキューバは人口が約1,100万人と市場としては決して大規模とはいえないが、中南米地域では未開拓のフロンティア市場として日本企業の関心が高まっている。昨年には三菱商事や丸紅、前川製作所などが相次いで首都ハバナに拠点を設置し、キューバ市場の開拓に乗り出している。

こうした日本企業の動向を受けて、ジェトロは15年11月に同国随一の規模を誇るハバナ国際見本市(FIHAV)に7年ぶりとなる日本館を出展した。翌16年のFIHAVでは前年比約7倍の規模で日本館を出展し、日本企業13社の商談、販路開拓を支援した。今年度についても、日本企業からの支援継続要望が寄せられていることから、ジェトロはFIHAVに日本館を出展する予定だ。



2016年10月31日～11月4日に開催されたFIHAVでの日本館
(提供:ジェトロ)

キューバに関しては市場動向や経済関連法制度などの情報入手が非常に困難との指摘が多い。ジェトロは15年3月にリカルド・カブリサス閣僚評議会副議長を招いたセミナーを開催して以降、これまでに国内各地で7回にわたってセミナーを開催してきた。日本企業の情報ニーズにお応えするための対応だが、約2年の間に特定国のセミナーを7回も開催するのはジェトロでも異例の取り組みだ。キューバ情報に対するニーズは依然として多いことから、ジェトロではセミナー開催や各種レポート発行などを通じて、同国関連情報の収集・発信に注力していく。

日本企業の経営判断や政府の通商政策に資する情報収集・発信

ジェトロが2017年3月に発表した「2016年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」(ジェトロ海外ビジネス調査²⁾)の結果によれば、「現在、海

外に拠点があり、今後さらに海外進出の拡大を図る」と回答した企業のうち、その対象国・地域にメキシコを挙げた企業の割合は85%(前年調査時10.9%)にとどまり、特に製造業でその傾向が顕著(前年調査時14.4%→10.2%)であった。

メキシコでの事業拡大意欲に陰りがみられた原因の一つは、NAFTAの見直し等を訴えている米国トランプ政権の通商・金融・移民政策の影響であろう。在メキシコないしは同国への投資に関心を持つ日本企業の情報ニーズにお応えするべく、ジェトロはメキシコ事務所を中心に在米国ジェトロ事務所とも緊密に連携しながら、情報収集・発信を進めていく。また、ジェトロはメキシコの通商政策を所管する経済省との間で協力覚書に署名していることから、在メキシコ日本大使館やメキシコ日本商工会議所とともに同省へのアプローチも強化していく。

また、ブラジルやアルゼンチンなどその他の中南米諸国についても、変更が多く、複雑な制度情報、市場や企業、業界の動向等をきめ細かく情報収集し、発信を続けていく。

まずはジェトロへ

ジェトロでは世界各国で対日投資促進業務を展開する際のキャッチフレーズを「Talk to JETRO First!」(まずはジェトロに相談しよう!)としている。中南米地域をはじめとする世界各国でのビジネス展開を目指す日本企業の皆さまも是非「まずはジェトロへ」ご相談いただきたい。ジェトロは各種情報提供から支援事業まで、海外ビジネス展開の相談役や窓口役として、皆さまのお役に立つ活動に引き続き取り組んでいく。

- 1 中南米7カ国(ブラジル、アルゼンチン、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー、ベネズエラ)に進出している日系企業814社を対象として2016年10～11月にアンケート調査を実施し、358社から回答を得た(回答率は44.0%)。
- 2 2016年11月～17年1月にかけて、ジェトロのサービス利用者(＝海外ビジネスに関心の高い日本企業)を対象にアンケート調査を実施、約3,000社から回答を得た(有効回答数2,995社、うち中小企業は2,355社、有効回答率30.3%)。

(うちお ゆうすけ 日本貿易振興機構(ジェトロ)
企画部海外地域戦略主幹(中南米))